

地方創生関連予算の確保・充実について

【担当省庁】内閣官房、内閣府、総務省

〔デジタル田園都市国家構想交付金〕

デジタル田園都市国家構想の実現に向け、全ての自治体が自主的・主体的な取組をより一層推進できるよう、要件緩和や交付対象の拡大・弾力化を図りつつ、自治体からの申請総額の増額にも対応できるよう、必要な予算を十分に確保いただきたい。

また、「デジタル化」は地方創生を実現する一つ的手段であり、対面における人と人との触れあいが不可欠な施策など、それぞれが直面する現実に即して施策を講じる必要があるため、デジタルの力によらない地方創生の取組についても、その施策の継続性を重視し、これまで積み重ねてきた努力の成果、知見に基づき、引き続き推進していただきたい。

〔企業版ふるさと納税〕

地方への資金の流れを飛躍的に高める観点から、税の軽減効果（最大約9割）を維持しつつ、令和6年度までとなっている企業版ふるさと納税の制度を恒久化していただきたい。

【現状・課題等】

■ デジタル田園都市国家構想交付金の予算規模等

- ▶ デジタル田園都市国家構想交付金の令和6年度概算要求額は1,200億円
※同交付金の令和5年度概算要求額と同額
- ▶ 令和4年度補正予算で措置された地方創生拠点整備タイプ（400億円）及びデジタル実装タイプ（400億円）に相当する予算の取扱いは未公表
- ▶ 予算の制約から、令和5年度事業における各自治体からの要望額に対し、一律で減額されたことから、改めて必要な予算を十分に確保するよう要望するもの
（京都府分：要望額1,118百万円に対し77百万円を減額し交付決定）

■ 企業版ふるさと納税の活用状況

- ▶ 令和2年度の税制改正により、税額控除割合の引上げや手続の簡素化等、大幅な見直しが行われた効果もあり、令和4年度の寄附実績（全体）は金額が前年度比約1.5倍、件数が約1.7倍（R3:4,922件、225.7億円→R4:8,390件、341.1億円）になるなど活用が広がっており、地方創生の取組の一助として制度の恒久化が必要

京 都 府 の担当課	総合政策環境部 総合政策室(075-414-4348) 地域政策室(075-414-4458)
---------------	--

【国の事業等】

■概算要求〔内閣府〕

- ▶ デジタル田園都市国家構想交付金 1,200 億円
(令和5年度予算1,000億円、令和4年度補正予算800億円)

【京都府の取組】

■デジタル田園都市国家構想交付金を活用した地方創生の積極的な推進

- ▶ 地方創生推進タイプ（先駆・横展開型）
令和5年度第1回交付決定額952百万円（京都府分。以下同様。）
- 主な取組（令和5年度新規採択事業）
 - ・文化庁京都移転を契機とした京都からの文化創造・発信事業 67百万円
 - ・大阪・関西万博きょうとの力創出・発信事業 43百万円
 - ・若者の活躍・夢実現と活力ある京都経済づくり事業 66百万円
- ▶ 地方創生推進タイプ（移住・起業・就業型） 57百万円（満額採択）
- ▶ 地方創生推進タイプ（プロフェッショナル人材事業型） 32百万円（満額採択）

■企業版ふるさと納税の納税受入額の推移（R5.9時点）

	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
件数	8	2	2	11	21	35	16
寄付額(千円)	10,156	800	10,437	14,000	150,000	185,584	156,100